

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第126期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社宮崎銀行
【英訳名】	The Miyazaki Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小池 光一
【本店の所在の場所】	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号
【電話番号】	宮崎(0985)27 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼収益管理室長 矢野 憲男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号 菱華ビル内 株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3241 5131
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 星原 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社宮崎銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号) 株式会社宮崎銀行 大阪支店 (大阪市中央区瓦町三丁目1番12号) 株式会社宮崎銀行 福岡支店 (福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号) 株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部 (鹿児島市山之口町12番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) (注) 東京支店、大阪支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成21年度 第3四半期 連結会計期間	平成22年度 第3四半期 連結会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	38,093	36,143	12,066	11,670	48,758
経常利益	百万円	10,169	6,666	3,174	2,854	9,603
四半期純利益	百万円	9,642	4,822	2,973	2,560	
当期純利益	百万円					8,776
純資産額	百万円			88,794	94,780	89,774
総資産額	百万円			1,883,029	2,042,017	1,950,750
1株当たり純資産額	円			496.39	517.14	491.14
1株当たり四半期純利益金額	円	65.05	27.37	19.61	14.53	
1株当たり当期純利益金額	円					56.62
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			4.54	4.46	4.43
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,760	66,896			32,229
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,546	83,255			47,134
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,191	10,937			9,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円			33,773	30,221	35,647
従業員数	人			1,716	1,728	1,695

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとついて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行および当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,728 〔379〕
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員538人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

### (2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,510 〔355〕
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員510人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期連結会計期間での重要な変更は該当ありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (業績)

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～12月31日）の業績につきましては、経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益が増加したものの、その他業務収益およびその他経常収益のうち有価証券の売却益が減少したため、前第3四半期連結会計期間比396百万円減少して11,670百万円となりました。一方、経常費用は、前第3四半期連結会計期間比ほぼ横這いの8,815百万円となりました。これらにより、当第3四半期連結会計期間の経常利益は、前第3四半期連結会計期間比320百万円減少して2,854百万円、四半期純利益は、同413百万円減少して2,560百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これらの適用によるセグメント区分（銀行業、リース業、その他）の変更はありません。

##### 銀行業（銀行業務）

当第3四半期連結会計期間の経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益が増加したものの、その他業務収益およびその他経常収益のうち有価証券の売却益が減少したため、前第3四半期連結会計期間比382百万円減少して10,141百万円となりました。また、経常費用は、前第3四半期連結会計期間比ほぼ横這いであったことから、経常利益は、同385百万円減少して2,606百万円となりました。

##### リース業（リース業務）

当第3四半期連結会計期間の経常収益は、前第3四半期連結会計期間比ほぼ横這いの1,422百万円となりました。また、経常利益は、与信関連費用の減少等により同36百万円増加して138百万円となりました。

##### その他（信用保証業務等）

当第3四半期連結会計期間の経常収益は、前第3四半期連結会計期間比ほぼ横這いの236百万円となりました。また、経常利益は、与信関連費用の減少等により同30百万円増加して110百万円となりました。

#### (財政状態)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比913億円増加して2兆420億円、純資産額は同50億円増加して947億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は、法人貸出を中心に増加し、前連結会計年度末比740億円増加して1兆2,682億円、有価証券は国債の購入、地方債の引受け等により同799億円増加して6,891億円、預金・譲渡性預金は個人、法人、公金預金ともに増加し、同719億円増加して1兆8,656億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、第2四半期連結会計期間末比4,832百万円減少して30,221百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金、譲渡性預金の増加等により、前第3四半期連結会計期間比31,194百万円増加して30,029百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却・償還による収入を上回ったため、同41,909百万円減少して46,330百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入により、同4,832百万円増加して11,470百万円のプラスとなりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息が利回り低下により減少しましたが、有価証券利息配当金が増加したため、前第3四半期連結会計期間比55百万円増加して7,993百万円となりました。一方、資金調達費用は、預金利息が利回り低下により減少したため、同192百万円減少して679百万円となりました。その結果、資金運用収支は、同248百万円増加して7,314百万円となりました。

役務取引等収支は、前第3四半期連結会計期間比ほぼ横這いの1,325百万円となりました。

その他業務収支は、前第3四半期連結会計期間比96百万円増加して609百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	6,982	84		7,066
	当第3四半期連結会計期間	7,266	47		7,314
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	7,852	113	28	7,938
	当第3四半期連結会計期間	7,944	56	7	7,993
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	870	29	28	871
	当第3四半期連結会計期間	677	9	7	679
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,311	6		1,318
	当第3四半期連結会計期間	1,312	13		1,325
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,726	10		1,737
	当第3四半期連結会計期間	1,755	16		1,772
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	415	3		418
	当第3四半期連結会計期間	442	3		446
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	379	133		513
	当第3四半期連結会計期間	590	19		609
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,570	438		2,008
	当第3四半期連結会計期間	1,770	19		1,789
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	1,190	305		1,495
	当第3四半期連結会計期間	1,179			1,179

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。
- 2 「相殺消去額( )」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間0百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産販売手数料の増加等により、前第3四半期連結会計期間比35百万円増加して1,772百万円となりました。役務取引等費用は、同28百万円増加して446百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,726	10	1,737
	当第3四半期連結会計期間	1,755	16	1,772
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	671		671
	当第3四半期連結会計期間	684		684
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	571	9	581
	当第3四半期連結会計期間	548	16	565
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	83		83
	当第3四半期連結会計期間	80		80
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	103		103
	当第3四半期連結会計期間	124		124
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	415	3	418
	当第3四半期連結会計期間	442	3	446
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	109	3	113
	当第3四半期連結会計期間	109	3	113

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,676,745	2,911	1,679,657
	当第3四半期連結会計期間	1,722,606	3,263	1,725,869
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,045,630		1,045,630
	当第3四半期連結会計期間	1,093,841		1,093,841
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	623,914		623,914
	当第3四半期連結会計期間	619,284		619,284
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,201	2,911	10,112
	当第3四半期連結会計期間	9,480	3,263	12,743
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	55,863		55,863
	当第3四半期連結会計期間	139,735		139,735
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,732,609	2,911	1,735,521
	当第3四半期連結会計期間	1,862,341	3,263	1,865,604

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,177,016	100.00	1,268,222	100.00
製造業	98,685	8.38	115,952	9.14
農業、林業	22,525	1.91	23,401	1.85
漁業	1,544	0.13	1,743	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	1,426	0.12	1,069	0.08
建設業	43,569	3.70	41,148	3.24
電気・ガス・熱供給・水道業	20,838	1.77	25,817	2.04
情報通信業	8,697	0.74	8,382	0.66
運輸業、郵便業	26,257	2.23	29,440	2.32
卸売業、小売業	128,108	10.88	125,660	9.91
金融業、保険業	32,225	2.74	42,299	3.34
不動産業、物品賃貸業	125,901	10.70	131,491	10.37
学術研究、専門・技術サービス業	4,181	0.36	3,905	0.31
宿泊業、飲食サービス業	20,365	1.73	20,719	1.63
生活関連サービス業、娯楽業	17,018	1.45	18,548	1.46
教育、学習支援業	7,606	0.65	7,475	0.59
医療、福祉	103,141	8.76	110,334	8.70
その他サービス業	18,028	1.53	21,066	1.66
地方公共団体	183,797	15.62	215,176	16.97
その他	313,105	26.60	324,597	25.59
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
その他				
合計	1,177,016		1,268,222	

## 第3 【設備の状況】

### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

#### 銀行セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		鹿児島営業部	鹿児島県鹿児島市	建物等	783	1,859	平成22年10月

### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,100,000
計	297,100,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	176,334,000	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	176,334,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		176,334		14,697,183		8,771,742

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,858,000	174,858	
単元未満株式	普通株式 1,287,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	176,334,000		
総株主の議決権		174,858	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び700株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式790株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 宮崎銀行	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	189,000		189,000	0.10
計		189,000		189,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	286	276	259	253	240	235	231	218	218
最低(円)	274	211	213	215	212	221	194	202	202

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	30,462	35,884
コールローン及び買入手形	1,873	62,046
買入金銭債権	1,606	2,268
商品有価証券	16	38
金銭の信託	1,991	2,000
有価証券	<sup>2</sup> 689,172	<sup>2</sup> 609,204
貸出金	<sup>1</sup> 1,268,222	<sup>1</sup> 1,194,271
外国為替	858	1,261
リース債権及びリース投資資産	8,219	8,299
その他資産	14,759	11,055
有形固定資産	<sup>3</sup> 23,824	<sup>3</sup> 23,761
無形固定資産	4,532	2,776
繰延税金資産	14,366	16,066
支払承諾見返	4,342	4,469
貸倒引当金	22,152	22,570
投資損失引当金	77	83
資産の部合計	2,042,017	1,950,750
<b>負債の部</b>		
預金	1,725,869	1,709,647
譲渡性預金	139,735	84,119
コールマネー及び売渡手形	11,200	-
借入金	17,961	24,454
外国為替	24	37
社債	27,000	15,000
その他負債	9,347	11,750
役員賞与引当金	-	20
退職給付引当金	7,410	7,162
役員退職慰労引当金	563	524
睡眠預金払戻損失引当金	198	200
偶発損失引当金	228	214
再評価に係る繰延税金負債	3,355	3,375
支払承諾	4,342	4,469
負債の部合計	1,947,237	1,860,976
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	59,420	55,631
自己株式	77	76
株主資本合計	82,835	79,047
その他有価証券評価差額金	5,675	4,865
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	2,578	2,602
評価・換算差額等合計	8,254	7,465
少数株主持分	3,689	3,260
純資産の部合計	94,780	89,774
負債及び純資産の部合計	2,042,017	1,950,750

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	38,093	36,143
資金運用収益	23,735	23,561
(うち貸出金利息)	18,493	17,956
(うち有価証券利息配当金)	5,168	5,514
役務取引等収益	5,106	5,310
その他業務収益	7,396	6,605
その他経常収益	1,855	665
経常費用	27,924	29,476
資金調達費用	2,709	2,189
(うち預金利息)	1,860	1,207
役務取引等費用	1,263	1,338
その他業務費用	4,103	3,689
営業経費	18,488	19,039
その他経常費用	<sup>1</sup> 1,360	<sup>1</sup> 3,218
経常利益	10,169	6,666
特別利益	541	237
固定資産処分益	4	3
償却債権取立益	480	228
投資損失引当金戻入益	5	5
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	51	-
特別損失	546	201
固定資産処分損	279	29
減損損失	<sup>2</sup> 267	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123
税金等調整前四半期純利益	10,163	6,703
法人税、住民税及び事業税	309	373
法人税等調整額	100	1,077
法人税等合計	209	1,451
少数株主損益調整前四半期純利益		5,252
少数株主利益	312	429
四半期純利益	9,642	4,822

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,163	6,703
減価償却費	1,941	1,714
減損損失	267	48
貸倒引当金の増減( )	765	418
投資損失引当金の増減額( は減少)	5	5
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	20
退職給付引当金の増減額( は減少)	76	247
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	92	1
偶発損失引当金の増減額( は減少)	39	14
資金運用収益	23,735	23,561
資金調達費用	2,709	2,189
有価証券関係損益( )	2,715	629
金銭の信託の運用損益( は運用益)	35	8
為替差損益( は益)	3	6
固定資産処分損益( は益)	274	25
貸出金の純増( )減	26,302	74,791
預金の純増減( )	49,056	16,550
譲渡性預金の純増減( )	11,746	55,615
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	10,392	6,493
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	20	4
コールローン等の純増( )減	26,133	60,582
コールマネー等の純増減( )	25,045	11,200
外国為替(資産)の純増( )減	8	326
外国為替(負債)の純増減( )	2	8
資金運用による収入	24,097	23,780
資金調達による支出	2,434	2,408
その他	1,344	4,817
小計	13,193	67,137
法人税等の支払額	433	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,760	66,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	144,520	200,843
有価証券の売却による収入	44,371	76,312
有価証券の償還による収入	73,952	44,811
有形固定資産の取得による支出	1,668	1,327
有形固定資産の売却による収入	162	19
無形固定資産の取得による支出	844	2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,546	83,255

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	7,079	-
劣後特約付社債の発行による収入	-	12,000
劣後特約付借入れによる収入	2,000	-
配当金の支払額	879	1,056
少数株主への配当金の支払額	4	4
自己株式の取得による支出	6	1
自己株式の売却による収入	1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,191</b>	<b>10,937</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,597	5,426
現金及び現金同等物の期首残高	41,370	35,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,773	1 30,221

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が125百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	当行の法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、当該中間連結会計期間末以降に生じた経営環境、または一時差異の発生状況の変化の影響を加味した結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 なお、連結子会社の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 3,405百万円 延滞債権額 29,379百万円 3ヵ月以上延滞債権額 百万円 貸出条件緩和債権額 2,075百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,331百万円 延滞債権額 30,989百万円 3ヵ月以上延滞債権額 百万円 貸出条件緩和債権額 2,747百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 有価証券 97,246百万円	2 担保に供している資産 有価証券 87,585百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額 29,698百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額 28,749百万円



(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却321百万円及び貸倒引当金繰入額870百万円を含んでおります。</p> <p>2 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大分地区</td> <td style="text-align: center;">営業店舗等</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法) (イ)資産グループの概要 共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター)、各地区に関連する資産(当該地区の社宅) 営業用資産 営業の用に供する資産 遊休資産 店舗・社宅跡地等 連結子会社 (ロ)グルーピングの方法 共用資産 銀行全体又は各地区を一体としてグルーピング 営業用資産 各地区毎にグルーピング 遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング 連結子会社 個社毎にグルーピング (回収可能価額) 当第3四半期連結累計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)	大分地区	営業店舗等	土地	267	合計			267	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却207百万円、貸倒引当金繰入額237百万円、株式等償却1,338百万円、株式等売却損1,161百万円を含んでおります。</p>
地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)										
大分地区	営業店舗等	土地	267										
合計			267										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 34,004	現金預け金勘定 30,462
当座預け金 152	当座預け金 163
普通預け金 8	普通預け金 16
定期預け金 70	定期預け金 60
その他預け金 0	その他預け金 0
現金及び現金同等物 33,773	現金及び現金同等物 30,221

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当第3四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	176,334
種類株式	
合計	176,334
自己株式	
普通株式	192
種類株式	
合計	192

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	528	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	33,237	4,628	701	38,568	(474)	38,093
経常利益	9,586	328	257	10,171	(2)	10,169

(注) 1 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業.....リース業務
- (3) その他事業...信用保証業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社8社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社4社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額(百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,421	4,007	35,428	714	36,143	-	36,143
セグメント間の内部経常収益	86	312	399	9	408	408	-
計	31,508	4,319	35,828	723	36,551	408	36,143
セグメント利益	5,942	368	6,311	358	6,669	2	6,666

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 2百万円であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	319	322	3
その他	1,606	1,617	11
合計	1,925	1,939	14

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	29,243	28,834	409
債券	626,373	636,708	10,334
国債	312,319	317,382	5,062
地方債	123,124	126,553	3,429
社債	190,929	192,771	1,842
その他	21,218	20,915	302
合計	676,834	686,457	9,622

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,570百万円増加、「繰延税金資産」は1,039百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は、1,530百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

- 2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該四半期連結累計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,338百万円（うち、株式1,338百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円 517.14	491.14

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 94,780	89,774
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 3,689	3,260
うち少数株主持分	百万円 3,689	3,260
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	百万円 91,090	86,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数	千株 176,141	176,146

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	65.05	27.37

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	9,642	4,822
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	9,642	4,822
普通株式の期中平均株式数	千株	148,223	176,145

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

### 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 当第3四半期連結会計期間	
	(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	12,066	11,670
資金運用収益	7,938	7,993
(うち貸出金利息)	6,120	6,016
(うち有価証券利息配当金)	1,786	1,962
役務取引等収益	1,737	1,772
その他業務収益	2,008	1,789
その他経常収益	382	115
経常費用	8,892	8,815
資金調達費用	872	679
(うち預金利息)	572	336
役務取引等費用	418	446
その他業務費用	1,495	1,179
営業経費	6,069	6,241
その他経常費用	35	268
経常利益	3,174	2,854
特別利益	325	85
固定資産処分益	3	
償却債権取立益	176	85
貸倒引当金戻入益	145	
特別損失	130	60
固定資産処分損	130	12
減損損失		48
税金等調整前四半期純利益	3,368	2,879
法人税、住民税及び事業税	72	146
法人税等調整額	219	40
法人税等合計	292	187
少数株主損益調整前四半期純利益		2,691
少数株主利益	102	131
四半期純利益	2,973	2,560

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	10,523	1,464	231	12,219	(152)	12,066
経常利益	2,991	102	80	3,174		3,174

(注) 1 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業.....リース業務
- (3) その他事業...信用保証業務等

(所在地別セグメント情報)

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額(百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,113	1,321	11,435	234	11,670	-	11,670
セグメント間の内部経常収益	27	100	128	1	130	130	-
計	10,141	1,422	11,563	236	11,800	130	11,670
セグメント利益	2,606	138	2,744	110	2,854	-	2,854

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.61	14.53

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	2,973	2,560
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	2,973	2,560
普通株式の期中平均株式数	千株	151,604	176,142

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成22年11月10日開催の取締役会において、第126期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 528百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 宮 崎 銀 行

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小淵輝生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社 宮 崎 銀 行

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥巢宣明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。